

06年春闘結果

日立グループ内で回答に格差！

日立労組は、五年ぶりの賃上げを掲げ二千円の賃上げを要求しましたが、わずか五百円の賃上げで集約しました。一方、日立グループ各社の回答結果を見ると、日立本体とグループ組合、グループ組合内での賃金、一時金に格差がでています。

日立グループ連合茨城県内各組合「06年春闘回答」状況

組合名	賃金ベース(円)	賃金	一時金回答額		組合名	賃金ベース(円)	賃金	一時金回答額	
			年間回答額(円)	月数(カ月)				年間回答額(円)	月数(カ月)
日立	303,000	賃金体系維持 500円	1,450,150	4.85	HISEC	283,504	賃金体系維持	1,020,610	3.60
日立インダストリーズ	314,000	賃金体系維持 500円	1,460,100	4.65	日立ES	295,313	賃金体系維持	1,066,080	3.61
日立建機	-	賃金体系維持 500円	1,575,000	5.27	サイエンス	294,646	賃金体系維持 500円	653,845 (夏季)	2.22 (夏)
日立工機	300,600	賃金体系維持 500円	1,506,006	5.01	HICOS	287,182	賃金体系維持 500円	1,211,910	4.22
日立電線	288,727	構造維持	1,273,000	4.41	日立ハイテク	301,587	賃金体系維持 500円	1,020,720 減(総合職 の組合)発表	
RPS	294,100	賃金体系維持 500円	1,367,565	4.65	HIMEC	259,391	賃金体系維持 500円	1,115,381	4.30
AEパワー	303,627	賃金体系維持	1,214,508	4.00	日立協和	285,618	賃金体系維持	1,031,082	3.61
HESCO	307,197	賃金体系維持	1,265,652	4.12	原町電子	263,195	賃金体系維持	1,000,142	3.80
HEC	311,838	賃金体系維持	1,172,600	3.76	ICC	286,560	賃金体系維持	859,680	3.00

(電力) グループ各社は、業績改善対策で賞与減額(10%削減/期) 2006年6月・12月賞与。対象：(日)、(国)、AEパワー、HEC、HESCO、日立ES、HISEC。

成果主義賃金の拡大では

春闘の賃上げ要求は、賃金テーブル(本給レンジ)を全体的に二千円引き上げ、だれもが賃上げを」というものでした。しかし、結果は、本給レンジはそのままで、賃金改善五百円は個々人の評価に応じて本給改定加算(○)です。

また、調整給のある人は円(七百円)となりました。評価に関係なく賃上げ○円です。これでは、要求の主旨に反していつその成果主義賃金の拡大であり、組合員の要求と、労働組合が本来目指すべき「だれでもが賃上げを」を否定するものです。

日立懇

<発行> 2006年4月
<茨城日立地区版>

日立関連労働者懇談会

〒108-0073 東京都港区三田3-2-20

(電機労働者懇談会気付)

TEL(03)3455-6006 FAX(03)3451-3595

http://www.hitachikon.net

Eメール info@hitachikon.net

怒りの声



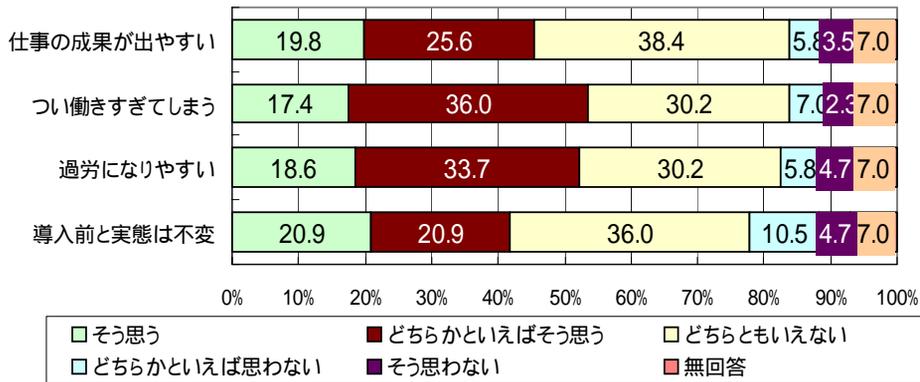
春闘回答後の職場では、「五百円の賃上げでは、一回の昼飯代か」というぼやきの声がありました。いや、賃上げ配分は、個人の成果によって○円から七百円だから、昼飯代なしもあるよ」と言つと、「なに、たった月一回分の昼飯代にも差がでるのか」と驚きの声。

日立グループ企業の茨城地区内の組合では、電力グループと情報通信グループで賃金、一時金の回答に明確な差ができました。電力グループの職場からは「俺たちは一生懸命働いているのに、なんでこんなに差別されるのか」と、

= 裁量労働制で過労 = 半数以上が「働きすぎ」

厚生労働省所管の研究機関、労働政策研究・研修機関の「日本人の働き方総合調査」が労働者に調査した結果を紹介します。裁量労働制のみなし労働時間については、「だいたい実際とあっている」が42.7%、「実際の労働時間の方が長い」が31.7%でした。裁量労働制を「仕事の成果が出やすい」と評価した人が45.4%いた反面、「働きすぎてしまう」が53.4%、「過労になりやすい」も52.3%でした（複数回答）。

裁量労働制に対する評価



成果主義

5割が適正に評価できない

厚生労働省所管の研究機関、労働政策研究・

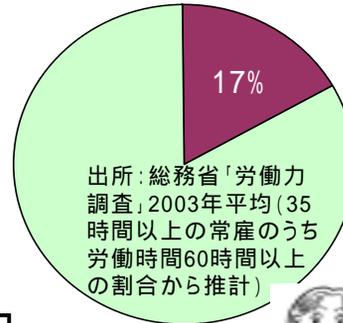
研修機構の「日本人の働き方総合調査」の結果を紹介します。裁量労働制のみなし労働時間については、「だいたい実際とあっている」が42.7%、「実際の労働時間の方が長い」が31.7%でした。裁量労働制を「仕事の成果が出やすい」と評価した人が45.4%いた反面、「働きすぎてしまう」が53.4%、「過労になりやすい」も52.3%でした（複数回答）。

過労死予備軍は6人に1人

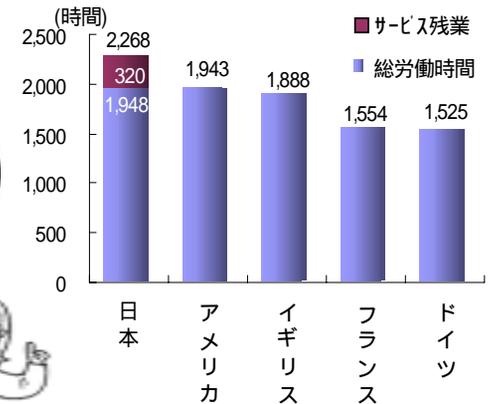
20歳代後半から40歳代前半までの死亡原因のトップは自殺（男性 2001年）です。この自殺は、うつ病と密接な関係があり、うつ病を引き起こす最大要因は長時間労働です。

日本の労働時間は、フランスやドイツよりはるかに長く、「サービス残業」という名の不払い残業を加えると年間2,200時間になります。「過労死予備軍」といって、毎月の残業時間が100時間を超している（年間労働時間3,100時間以上）人は正社員の6人に1人にもなります。

正社員の6人に1人が
年間労働時間3100時間以上



年間総実労働時間の国際比較
(製造業、2001年)



資料：EC及び各国資料、厚生労働省、総務省統計より作成



職場では、疾病による休業者が増え続けています。その中でもメンタル疾患患者は休業者の7割を占めており、深刻な状況です。メンタル疾患者は三十歳代に集中しており、三十歳代は一番労働時間が長い世代という統計結果もあり、長時間労働が原因の一つと考えられます。メンタル疾患を予防するには、労働時間の短縮こそが何より必要です。